

# 民主島根

2021年  
**5.23**  
第1384号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444  
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

## 第92回島根県中央メーデー 雇用、いのち、生活守る政治に

### 尾村県議、松江市議団らが参加

しまね労連などが主催する「第92回島根県中央メーデー」が1日、松江市内で開かれました。実行委員会の村上一（まこと）委員長は、収束の見通しが立たない国のコロナ対策を批判。「今年は衆院選の年。市民と野党の共闘で菅政権を退陣させよう」とあいさつしました。

日本共産党の尾村利成県議は、田中肇、舟木健治、橘ふみ各松江市議とともに「コロナ危機のもと、市民の命と暮らしを守るという要求の一致点でみなさんと力を合わせて頑張ります」と連帯あいさつに立ちました。

集会後、幹線道路沿いで「原発再稼働絶対反対」「最低賃金は全国一律い



連帯あいさつに立つ尾村県議（右端）と市議団（松江市）



ますぐ10000円以上に「核兵器禁止条約への参加を政府に求めよう」

### Make Peace 集い

## 沖縄を通じて平和を考える

### 映画監督 三上智恵氏が講演

憲法9条は世界の宝「メイクピースの集い」が3日、松江市で開かれました。思想信条や党派の違いを超え、憲法改悪反対の一点で共同する「憲法改悪反対!5・3実行委員会」(岡崎由美子



日本国憲法が施行されて74周年の3日、日本

## 松江 憲法記念日宣伝 尾村県議、市議団訴え

尾村県議は、新型コロナウイルス感染症拡大のもと、いま政治に求められるのは憲法の理念を全面実践する政治であり、①大規模なPCR検査、②抜本的な医療支援、③雇用と営業を守る十分な補償と直接支援こそ政治の責務と強調しました。そして、

「軍隊は住民を守らな

代表)の主催。(写真)ジャーナリストで映画監督の三上智恵さんが「伝えきれない沖縄・平和への思い」と題して講演し、市民ら250人が熱心に聞き入りました。

三上さんは、現在強行されている辺野古新基地建設や宮古島・石垣島への自衛隊ミサイル部隊配備の背景に「第一列島線」という米国の対中戦略があると指摘し、「沖縄だけでなく、日本列島が防波堤とされようとしていることに気づいてほしい」と訴えました。

尾村県議は、新型コロナウイルス感染症拡大のもと、いま政治に求められるのは憲法の理念を全面実践する政治であり、①大規模なPCR検査、②抜本的な医療支援、③雇用と営業を守る十分な補償と直接支援こそ政治の責務と強調しました。そして、

尾村県議は、新型コロナウイルス感染症拡大のもと、いま政治に求められるのは憲法の理念を全面実践する政治であり、①大規模なPCR検査、②抜本的な医療支援、③雇用と営業を守る十分な補償と直接支援こそ政治の責務と強調しました。そして、

尾村県議は、新型コロナウイルス感染症拡大のもと、いま政治に求められるのは憲法の理念を全面実践する政治であり、①大規模なPCR検査、②抜本的な医療支援、③雇用と営業を守る十分な補償と直接支援こそ政治の責務と強調しました。そして、

中山間地域・離島振興特別委員会への所属が決まりました。

6月定例県議会は6月8日に開会し、7月1日までの24日間の会期となる予定です。

質問戦は6月15日18日まで一般質問が行われ、6月21日22日まで一問一答質問が行われる予定です。

質問戦では、党県議団は新型コロナウイルス対策や島根原発問題などを取り上げ、論戦する予定です。

島根原発2号機の原子力規制委の主要審査が終了したこと、福島原発事故の教訓は安全な原発などあり得ないということ、原発事故は、憲法が保障する生存権、幸福追求権、財産権を奪い去りました。2号機の再稼働など絶対に許せない」と力を込めました。

各市議は「4月の市議選で3議席を守り抜いた力で憲法を守り生かす市政をつくる。来るべき総選挙で野党連合政権を実現しよう」と呼びかけました。

島根原発2号機の原子力規制委の主要審査が終了したこと、福島原発事故の教訓は安全な原発などあり得ないということ、原発事故は、憲法が保障する生存権、幸福追求権、財産権を奪い去りました。2号機の再稼働など絶対に許せない」と力を込めました。

「幸福追求の権利」(13条)の条文が生きる福祉社会を実現していくためにも「国民の不断の努力」(12条)が求められると呼びかけました。

### 鼓動

「#看護師の五輪派遣は困ります」。新型コロナウイルス感染拡大で医療体制が逼迫する中、愛知県医労連が投稿したハッシュタグ付きのツイートの45万件を超え、大きな反響を呼んでいる▼ツイッターデモは、東京五輪・パラリンピック組織委員会が4月9日付で日本看護協会に看護師約500人を大会の医療スタッフとして動員するよう要請していたことを「しんぶん赤旗」がスクープし、報道した後の4月28日に開始。「五輪に派遣する余裕があれば、ワクチン接種会場に、逼迫した医療現場に看護師を派遣して」「いまやるべきは五輪開催より医療体制の強化、看護師が働き続けられる環境の整備」などの訴えは、非組合員の医療関係者からも賛同の声が寄せられた▼医療現場はコロナ前から人手不足が深刻な上に、感染拡大で現場の負担は増えている。これからワクチン接種も始まってくれば通常診療とは別に、人手を割いて特別の体制も必要となり、現場は1人でも抜ければ回らなくなるといのが実態だ▼しかし、菅首相は緊急事態宣言を繰り返して、ひたすら人々に自粛と我慢を強いるだけで医療体制の拡充や検査拡大は全てその場しのぎの空約束。その一方で何があるろうと五輪開催に突き進もうとしている▼「看護の日」の5月12日に北海道医労連が呼びかけたデモ第2弾では「命よりも優先すべきことって何? 命優先で国民を守って」と訴え。ツイッターデモに参加した日本共産党の志位和夫委員長は5月6日の記者会見で「主権国家として主体的に夏の五輪中止の決断を」と強く求めている。(遠)